

3 特別会計

12 特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:千円、%)

歳入決算額				
区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
葬祭事業	534,938	498,410	36,528	7.3
国民健康保険事業	32,584,599	31,845,573	739,027	2.3
財産区	5,202,422	4,636,735	565,687	12.2
公共用地取得事業	503,689	939,818	△436,129	△46.4
石ヶ谷墓園整備事業	416,293	434,906	△18,613	△4.3
下水道事業	10,184,895	10,336,175	△151,281	△1.5
農業共済事業	18,150	20,510	△2,360	△11.5
地方卸売市場事業	577,136	452,495	124,641	27.5
介護保険事業	19,547,299	18,637,564	909,735	4.9
土地区画整理事業清算金	982	1,005	△23	△2.2
後期高齢者医療事業	3,160,702	3,032,160	128,542	4.2
病院事業債管理	1,184,468	1,211,261	△26,794	△2.2
計	73,915,573	72,046,611	1,868,963	2.6

(単位:千円、%)

歳出決算額				
区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
葬祭事業	534,938	498,410	36,528	7.3
国民健康保険事業	30,249,703	29,571,663	678,039	2.3
財産区	285,988	81,771	204,216	249.7
公共用地取得事業	497,035	926,941	△429,906	△46.4
石ヶ谷墓園整備事業	40,613	41,377	△764	△1.8
下水道事業	9,699,669	9,938,426	△238,757	△2.4
農業共済事業	15,432	17,787	△2,355	△13.2
地方卸売市場事業	562,881	440,867	122,014	27.7
介護保険事業	19,384,145	18,169,524	1,214,621	6.7
土地区画整理事業清算金	1,892	2,897	△1,005	△34.7
後期高齢者医療事業	3,147,818	3,015,818	132,001	4.4
病院事業債管理	1,184,468	1,211,261	△26,794	△2.2
計	65,604,581	63,916,742	1,687,839	2.6

(1) 葬祭事業特別会計

予 算 現 額 5 億 5,200 万円

歳入決算額 5 億 3,493 万円(執行率 96.9%)

歳出決算額 5 億 3,493 万円(執行率 96.9%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:千円、%)

区 分		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事業収入	火 葬 収 入	39,630	7.4	40,936	8.2	△1,306	△3.2
	葬 祭 収 入	164,025	30.7	158,013	31.7	6,013	3.8
	計	203,655	38.1	198,949	39.9	4,707	2.4
一 般 会 計 繰 入 金		328,805	61.5	275,652	55.3	53,154	19.3
諸 収 入		2,477	0.5	23,809	4.8	△21,332	△89.6
合 計		534,938	100.0	498,410	100.0	36,528	7.3

注1:火葬場利用件数 平成26年度 2,908件 平成25年度 2,932件

注2:葬祭式場利用件数 平成26年度 483件 平成25年度 492件

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:千円、%)

区 分		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		330,268	61.7	315,268	63.3	15,000	4.8
公 債 費		204,670	38.3	183,142	36.7	21,528	11.8
合 計		534,938	100.0	498,410	100.0	36,528	7.3

歳入は、前年度に比べ 3,652 万円(7.3%)増加している。これは主として、諸収入で 2,133 万円減少したものの、一般会計繰入金で 5,315 万円、事業収入で 470 万円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 3,652 万円(7.3%)増加している。これは主として、公債費で 2,152 万円増加したことによる。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ 24 件(0.8%)減少しており、葬祭式場の利用件数は、9 件(1.8%)減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額 323 億 901 万円

歳入決算額 325 億 8,459 万円(執行率 100.9%)

歳出決算額 302 億 4,970 万円(執行率 93.6%)

歳入歳出差引 23 億 3,489 万円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分		平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
保 民 険 健 料 康	一 般 被 保 険 者 分	5,879,920	18.0	5,980,414	18.8	△100,494	△1.7
	退 職 被 保 険 者 等 分	460,596	1.4	568,108	1.8	△107,512	△18.9
	計	6,340,516	19.5	6,548,522	20.6	△208,006	△3.2
国 庫 支 出 金	療 養 給 付 費 等 負 担 金	4,724,737	14.5	4,363,946	13.7	360,792	8.3
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	170,500	0.5	155,404	0.5	15,095	9.7
	特定健康診査・特定保健指導負担金	26,659	0.1	32,414	0.1	△5,755	△17.8
	財 政 調 整 交 付 金	1,635,802	5.0	1,488,712	4.7	147,090	9.9
	計	6,557,698	20.1	6,040,476	19.0	517,222	8.6
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	170,500	0.5	155,404	0.5	15,095	9.7
	県 補 助 金	32,760	0.1	34,131	0.1	△1,371	△4.0
	財 政 調 整 交 付 金	1,298,055	4.0	1,181,245	3.7	116,810	9.9
	特定健康診査・特定保健指導負担金	33,018	0.1	32,414	0.1	604	1.9
	計	1,534,333	4.7	1,403,194	4.4	131,138	9.3
前 期 高 齢 者 交 付 金		8,866,756	27.2	9,084,057	28.5	△217,301	△2.4
療 養 給 付 費 等 交 付 金		1,465,166	4.5	1,816,364	5.7	△351,198	△19.3
共 同 事 業 交 付 金		3,218,882	9.9	2,965,752	9.3	253,130	8.5
一 般 会 計 繰 入 金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,408,146	4.3	1,193,266	3.7	214,880	18.0
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	419,481	1.3	389,472	1.2	30,009	7.7
	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	76,313	0.2	77,880	0.2	△1,567	△2.0
	財政安定化支援事業繰入金	129,247	0.4	156,934	0.5	△27,687	△17.6
	そ の 他 の 繰 入 金	216,000	0.7	200,000	0.6	16,000	8.0
	計	2,249,187	6.9	2,017,553	6.3	231,635	11.5
前 年 度 繰 越 金		2,273,909	7.0	1,932,264	6.1	341,645	17.7
そ の 他 の 収 入		78,152	0.2	37,392	0.1	40,760	109.0
合 計		32,584,599	100.0	31,845,573	100.0	739,027	2.3

注1:年間平均被保険者数 平成26年度 70,418人 平成25年度 71,220人

注2:年間平均加入世帯数 平成26年度 42,379世帯 平成25年度 42,464世帯

注3:前期高齢者交付金及び療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

注4:共同事業交付金は、兵庫県国民健康保険団体連合会からの交付金である。

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	19,377,256	64.1	18,615,319	62.9	761,937	4.1
	退 職 被 保 険 者 等 分	1,285,710	4.3	1,483,832	5.0	△198,122	△13.4
	葬 祭 費	20,400	0.1	20,750	0.1	△350	△1.7
	出 産 育 児 一 時 金	115,630	0.4	118,400	0.4	△2,770	△2.3
	審 査 支 払 手 数 料	49,732	0.2	49,299	0.2	433	0.9
	結 核 医 療 付 加 金	73	0.0	108	0.0	△35	△32.8
	計	20,848,801	68.9	20,287,709	68.6	561,092	2.8
後 期 高 齢 者 支 援 金		3,758,120	12.4	3,730,685	12.6	27,434	0.7
前 期 高 齢 者 納 付 金		2,964	0.0	3,838	0.0	△874	△22.8
老 人 保 健 拠 出 金		133	0.0	143	0.0	△10	△6.7
介 護 納 付 金		1,533,401	5.1	1,521,333	5.1	12,068	0.8
共 同 事 業 拠 出 金		3,291,990	10.9	3,144,437	10.6	147,553	4.7
総 務 費		440,108	1.5	413,708	1.4	26,400	6.4
保 健 事 業 費		154,838	0.5	144,775	0.5	10,063	7.0
基 金 積 立 金		5	0.0	53	0.0	△48	△91.0
諸 支 出 金		219,343	0.7	324,982	1.1	△105,639	△32.5
合 計		30,249,703	100.0	29,571,663	100.0	678,039	2.3

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 7 億 3,902 万円(2.3%)増加している。これは主として、療養給付費等交付金で 3 億 5,119 万円減少したものの、療養給付費等負担金で 3 億 6,079 万円、前年度繰越金で 3 億 4,164 万円、共同事業交付金で 2 億 5,313 万円増加したことによる。

保険料の収入済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入済額の推移

(単位:千円、%)

区 分	国 民 健 康 保 険 料				国民健康保険事業 歳入決算額	歳入決算額に 対する割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予算現額(A)	収入済額(B)	予算現額に 対する収入 過不足額	執行率	(C)		(A)	(B)	(C)
平成24年度	7,293,790	6,591,923	△701,867	90.4	30,862,041	21.4	0.6	0.0	3.9
平成25年度	7,275,601	6,548,522	△727,079	90.0	31,845,573	20.6	△0.2	△0.7	3.2
平成26年度	7,313,389	6,340,516	△972,873	86.7	32,584,599	19.5	0.5	△3.2	2.3

保険料収入済額は、前年度に比べ 2 億 800 万円(3.2%)減少している。これは、一般被保険者分で 1 億 49 万円、退職被保険者等分で 1 億 751 万円減少したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況(年度別)

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 24 年 度	国民健康保険料	8,169,957	6,591,923	80.7	326,593	1,251,441
	現年度分	6,782,026	6,252,353	92.2	0	529,673
	医療給付費分	5,050,860	4,665,926	92.4	0	384,935
	介護納付金分	497,249	444,909	89.5	0	52,340
	後期高齢者支援金分	1,233,916	1,141,517	92.5	0	92,399
	滞納繰越分	1,387,931	339,570	24.5	326,593	721,768
	医療給付費分	1,023,213	250,520	24.5	241,968	530,725
	介護納付金分	131,229	32,189	24.5	30,390	68,650
	後期高齢者支援金分	233,488	56,861	24.4	54,235	122,393
平成 25 年 度	国民健康保険料	7,891,400	6,548,522	83.0	212,479	1,130,400
	現年度分	6,711,784	6,212,807	92.6	0	498,977
	医療給付費分	5,010,814	4,648,409	92.8	0	362,405
	介護納付金分	474,748	425,238	89.6	0	49,509
	後期高齢者支援金分	1,226,223	1,139,160	92.9	0	87,063
	滞納繰越分	1,179,616	335,715	28.5	212,479	631,423
	医療給付費分	863,515	246,234	28.5	156,154	461,128
	介護納付金分	113,917	31,894	28.0	20,048	61,975
	後期高齢者支援金分	202,184	57,587	28.5	36,277	108,320
平成 26 年 度	国民健康保険料	7,542,129	6,340,516	84.1	154,022	1,047,592
	現年度分	6,468,983	6,002,047	92.8	0	466,936
	医療給付費分	4,829,608	4,489,654	93.0	0	339,953
	介護納付金分	443,456	398,147	89.8	0	45,309
	後期高齢者支援金分	1,195,919	1,114,245	93.2	0	81,674
	滞納繰越分	1,073,146	338,469	31.5	154,022	580,655
	医療給付費分	781,788	246,824	31.6	112,787	422,176
	介護納付金分	106,054	32,812	30.9	15,073	58,169
	後期高齢者支援金分	185,305	58,833	31.7	26,161	100,311

不納欠損額は、1 億 5,402 万円(1,953 件)で前年度に比べ 5,845 万円(27.5%)減少している。不納欠損処分理由は、国民健康保険法第 110 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、10 億 4,759 万円となり、前年度に比べ 8,280 万円(7.3%)減少している。

収入率は 84.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

これを現年度分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較してみると、現年度分は 92.8%で 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分は 31.5%で 3.0 ポイント上昇している。

一方、歳出は、前年度に比べ 6 億 7,803 万円(2.3%)増加している。これは主として、償還金などの諸支出金で 1 億 563 万円減少したものの、保険給付費で 5 億 6,109 万円、共同事業拠出金で 1 億 4,755 万円増加したことによる。

(3) 財産区特別会計

予 算 現 額 51 億 7,823 万円

歳 入 決 算 額 52 億 242 万円(執行率 100.5%)

歳 出 決 算 額 2 億 8,598 万円(執行率 5.5%)

歳入歳出差引 49 億 1,643 万円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、％)

区 分	歳 入 予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳 出 予 算 現 額	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 残 額
相生町外14ヶ町村	180,002	181,774	101.0	1,333	0	0.0	181,774
大 蔵 谷 村	100,070	102,588	102.5	2,533	31	1.2	102,557
中 尾 村	36,738	42,078	114.5	11,436	379	3.3	41,699
船 上 村	3,944	6,506	165.0	3,420	446	13.0	6,061
金 ケ 崎 村	17,178	24,201	140.9	6,333	69	1.1	24,131
藤 江 村	325,186	333,198	102.5	9,874	2,796	28.3	330,402
江 井 島 村	13,458	17,733	131.8	4,833	569	11.8	17,163
清 水 村	434,566	406,596	93.6	171,319	130,637	76.3	275,959
西 脇 村	185,399	185,369	100.0	23,999	21,630	90.1	163,738
八 木 村	1,529,329	1,537,304	100.5	11,879	2,451	20.6	1,534,853
西 岡 村	198,653	205,614	103.5	7,133	1,546	21.7	204,068
福 田 村	6,593	10,066	152.7	4,665	0	0.0	10,066
鳥 羽 村	36,807	41,143	111.8	14,739	10,246	69.5	30,897
東 二 見 村	82,919	88,653	106.9	7,013	2,604	37.1	86,048
大 窪 村	89,695	98,520	109.8	15,976	4,392	27.5	94,128
谷 八 木 村	104,522	103,112	98.7	8,801	3,244	36.9	99,868
大 久 保 町	392,096	348,473	88.9	48,513	19,049	39.3	329,424
西 二 見 村	871,036	893,580	102.6	26,371	1,437	5.4	892,143
長 坂 寺 村	219,756	181,041	82.4	97,713	74,730	76.5	106,310
西 島 村	1,926	2,901	150.6	1,109	0	0.0	2,901
松 陰 村	190,819	214,391	112.4	30,931	6,691	21.6	207,700
森 田 村	110,004	116,138	105.6	6,912	1,129	16.3	115,009
松 江 村	6,307	7,442	118.0	1,133	0	0.0	7,442
和 坂 村	2,998	3,831	127.8	833	0	0.0	3,831
林 村	24,285	27,989	115.3	3,833	0	0.0	27,989
福 里 村	13,081	20,612	157.6	7,633	1,910	25.0	18,703
松 陰 新 田 村	863	1,570	182.0	709	0	0.0	1,570
(予 備 費)	-	-	-	4,647,254	0	0.0	-
合 計	5,178,230	5,202,422	100.5	5,178,230	285,988	5.5	4,916,434

歳入は、前年度繰越金 45 億 5,496 万円、土地売却収入などの財産収入 6 億 4,423 万円、財産区所有の土地使用料などの使用料収入 283 万円及び預金利子などの諸収入 38 万円である。

一方、歳出は、一般会計への寄附金などの諸支出金 2 億 4,393 万円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 3,917 万円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 287 万円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

予 算 現 額 9 億 5,302 万円

歳入決算額 5 億 368 万円(執行率 52.9%)

歳出決算額 4 億 9,703 万円(執行率 52.2%)

歳入歳出差引 665 万円の残額をもって決算されている。

翌年度に繰り越すべき財源 665 万円を差し引いた実質収支額は、0 円となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:千円、%)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
国 庫 支 出 金	252,000	50.0	125,000	13.3	127,000	101.6
財 産 売 払 収 入	-	-	473,541	50.4	△473,541	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	15,312	3.0	17,087	1.8	△1,775	△10.4
前 年 度 繰 越 金	12,877	2.6	290	0.0	12,587	4,340.3
市 債	223,500	44.4	323,900	34.5	△100,400	△31.0
合 計	503,689	100.0	939,818	100.0	△436,129	△46.4

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:千円、%)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 共 用 地 取 得 費	308,225	62.0	804,502	86.8	△496,276	△61.7
公 債 費	188,810	38.0	122,439	13.2	66,370	54.2
合 計	497,035	100.0	926,941	100.0	△429,906	△46.4

歳入は、前年度に比べ 4 億 3,612 万円(46.4%)減少している。これは主として、国庫支出金で 1 億 2,700 万円増加しているものの、土地開発公社償還事業の財産売払収入で 4 億 7,354 万円(皆減)、国道 2 号改良事業用地先行取得事業に伴う市債で 1 億 40 万円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 4 億 2,990 万円(46.4%)減少している。これは、土地開発公社償還事業の終了などにより公共用地取得費が 4 億 9,627 万円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 2 億 135 万円であり、国道 2 号改良事業に伴う用地取得交渉等において地権者との調整に日時を要したことなどによる。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

予 算 現 額 4,980 万円

歳入決算額 4 億 1,629 万円(執行率 835.9%)

歳出決算額 4,061 万円(執行率 81.5%)

歳入歳出差引 3 億 7,568 万円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	19,548	4.7	23,202	5.3	△3,654	△15.7
前 年 度 繰 越 金	393,529	94.5	408,479	93.9	△14,950	△3.7
諸 収 入	3,216	0.8	3,225	0.7	△9	△0.3
合 計	416,293	100.0	434,906	100.0	△18,613	△4.3

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
墓 園 事 業 費	40,613	100.0	41,169	99.5	△556	△1.4
諸 支 出 金	0	0.0	208	0.5	△208	皆減
合 計	40,613	100.0	41,377	100.0	△764	△1.8

歳入の主なものは、前年度繰越金及び墓所貸付けに伴う事業収入である。事業収入は前年度に比べ 365 万円(15.7%)減少し 1,954 万円、前年度繰越金は 1,494 万円(3.7%)減少し 3 億 9,352 万円となっている。

一方、歳出は、墓園の維持管理に要した経費 4,061 万円である。

この結果、当年度も大幅な黒字決算となっているが、前年度からの繰越金を差し引いた単年度収支額は、1,784 万円の赤字となっている。

当年度の墓所貸付けは、20 区画の募集に対し、20 区画が貸し付けられた。

(6) 下水道事業特別会計

予 算 現 額 118 億 2,017 万円

歳入決算額 101 億 8,489 万円(執行率 86.2%)

歳出決算額 96 億 9,966 万円(執行率 82.1%)

歳入歳出差引 4 億 8,522 万円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 3,126 万円を差し引いた実質収支額は、4 億 5,396 万円の黒字となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:千円、%)

区 分		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
受 益 者 負 担 金		64,052	0.6	24,664	0.2	39,388	159.7
使 用 料		4,992,490	49.0	4,940,972	47.8	51,518	1.0
手 数 料		3,275	0.0	1,170	0.0	2,105	179.9
国庫支出金	整 備 費 補 助 金	474,323	4.7	293,595	2.8	180,728	61.6
	処 理 場 建 設 費 補 助 金	245,698	2.4	587,621	5.7	△341,923	△58.2
	計	720,021	7.1	881,216	8.5	△161,195	△18.3
一 般 会 計 繰 入 金		2,749,819	27.0	2,950,046	28.5	△200,227	△6.8
前 年 度 繰 越 金		397,749	3.9	239,945	2.3	157,804	65.8
諸収入	延 滞 金	1	0.0	7	0.0	△6	△90.1
	水洗便所貸付金元金利子	2,639	0.0	3,794	0.0	△1,155	△30.4
	雑 入	70,049	0.7	44,162	0.4	25,888	58.6
	計	72,689	0.7	47,962	0.5	24,726	51.6
市債	整 備 事 業 債	929,500	9.1	698,200	6.8	231,300	33.1
	終 末 処 理 場 建 設 事 業 債	255,300	2.5	552,000	5.3	△296,700	△53.8
	計	1,184,800	11.6	1,250,200	12.1	△65,400	△5.2
合 計		10,184,895	100.0	10,336,175	100.0	△151,281	△1.5

下水道事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分			平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
			支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
下 水 道 事 業 費	事業費	下 水 道 総 務 費	417,147	4.3	372,502	3.7	44,645	12.0
		下 水 道 維 持 費	2,070,247	21.3	1,960,139	19.7	110,107	5.6
	建設費	下 水 道 整 備 費	1,363,410	14.1	1,024,528	10.3	338,883	33.1
		下水道終末処理場建設事業費	551,348	5.7	1,188,820	12.0	△637,472	△53.6
	水 洗 便 所 普 及 奨 励 費		142,978	1.5	140,976	1.4	2,002	1.4
	計		4,545,130	46.9	4,686,966	47.2	△141,835	△3.0
公 債 費			5,154,539	53.1	5,251,460	52.8	△96,922	△1.8
合 計			9,699,669	100.0	9,938,426	100.0	△238,757	△2.4

歳入は、前年度に比べ 1 億 5,128 万円(1.5%)減少している。これは主として、前年度繰越金で 1 億 5,780 万円増加したものの、一般会計繰入金で 2 億 22 万円、国庫支出金で 1 億 6,119 万円減少したことによる。

下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

下水道事業受益者負担金収入状況(年度別)

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成 24 年度	負 担 金	50,055	44,631	89.2	2,387	3,038
	現 年 度 分	44,661	43,661	97.8	11	989
	滞 納 繰 越 分	5,394	970	18.0	2,375	2,048
平成 25 年度	負 担 金	27,440	24,664	89.9	858	1,918
	現 年 度 分	24,402	23,858	97.8	62	482
	滞 納 繰 越 分	3,038	806	26.5	796	1,436
平成 26 年度	負 担 金	65,982	64,052	97.1	607	1,323
	現 年 度 分	64,064	63,577	99.2	284	204
	滞 納 繰 越 分	1,918	475	24.8	323	1,120

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況（年度別）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成	使 用 料	5,004,460	4,891,483	97.7	7,183	105,795
24	現 年 度 分	4,891,221	4,816,067	98.5	0	75,154
年度	滞 納 繰 越 分	113,239	75,416	66.6	7,183	30,641
平成	使 用 料	5,043,770	4,939,433	97.9	4,240	100,097
25	現 年 度 分	4,937,983	4,864,269	98.5	0	73,714
年度	滞 納 繰 越 分	105,787	75,164	71.1	4,240	26,383
平成	使 用 料	5,086,926	4,990,836	98.1	5,538	90,552
26	現 年 度 分	4,986,884	4,917,790	98.6	0	69,094
年度	滞 納 繰 越 分	100,041	73,045	73.0	5,538	21,458

下水道事業受益者負担金の収入済額は、西脇土地区画整理事業で賦課徴収する面積が増加したことにより、前年度に比べ 3,938 万円(159.7%)増加している。

また、下水道使用料の収入済額は、前年度に比べ 5,140 万円(1.0%)増加している。

不納欠損額は 614 万円(1,738 件)となっている。このうち下水道事業受益者負担金の不納欠損額は 60 万円(57 件)、下水道使用料の不納欠損額は 553 万円(1,681 件)となっており、不納欠損処分理由は、都市計画法第 75 条第 7 項及び法第 236 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことなどによる。

収入未済額は 15 億 7,061 万円で、その内訳は下水道事業受益者負担金 132 万円及び下水道使用料 9,055 万円のほか、事業繰越しに伴う翌年度収入予定の国庫支出金 4 億 7,993 万円及び市債 9 億 9,880 万円である。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 3,875 万円(2.4%)減少している。これは主として、下水道事業費で 1 億 5,475 万円増加したものの、公共下水道建設費で 2 億 9,858 万円減少したことによる。

下水道整備費は、13 億 6,341 万円である。二見処理区を中心に管渠網が整備された結果、人口普及率は 99.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、船上処理区を中心に老朽化した管渠の更生が実施された。

下水道終末処理場建設事業費は、5 億 5,134 万円で、主なものは、二見浄化センター、大久保浄化センターなどの整備である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 15 億 1,000 万円である。その内訳は下水

道整備費 13 億円、下水道終末処理場建設事業費 1 億 9,700 万円、下水道総務費 1,300 万円であり、関係機関や地元との調整に日時を要したことなどにより工期を延長したことによる。

水洗化の普及については、処理区域における水洗化への義務期限である 3 年を経過して、いまだに水洗化されていない戸数が当年度末現在で 4,161 戸あり、前年度に比べ 149 戸増加している。

(7) 農業共済事業特別会計

予 算 現 額 3,113 万円
 歳入決算額 1,814 万円(執行率 58.3%)
 歳出決算額 1,543 万円(執行率 49.6%)

歳入歳出差引 271 万円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

農 業 共 済 事 業 特 別 会 計 勘 定 別 決 算 状 況

(単位:千円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
事業収支	農作物勘定	1,883	1,248	634
	家畜勘定	4,435	4,021	414
	園芸施設勘定	177	152	24
	計	6,494	5,422	1,072
業務収支	業務勘定	11,656	10,011	1,645
合 計		18,150	15,432	2,718

事業収支における歳入の主なものは、共済加入者(629 戸)からの掛金及び共済事故に係る受取保険金である。歳出の主なものは、共済金支出及び技術料であり、歳入歳出差引額は 107 万円となっている。農作物勘定、家畜勘定及び園芸施設勘定の共済金支出は、0 円、176 万円(死亡 14 頭、廃用 9 頭、病傷 158 件)及び 2 万円となっており、家畜勘定及び農作物勘定で、前年度に比べ 246 万円(58.2%)、2 万円(皆減)それぞれ減少し、園芸施設勘定で、前年度に比べ 2 万円(皆増)増加している。

一方、業務収支における歳入の主なものは、一般会計繰入金、前年度繰越金及び共済加入者からの事務費賦課金である。歳出の主なものは、一般管理費及び損害防止費であり、歳入歳出差引額は 164 万円で、前年度に比べ 34 万円減少している。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

予 算 現 額 5 億 7,844 万円

歳入決算額 5 億 7,713 万円(執行率 99.8%)

歳出決算額 5 億 6,288 万円(執行率 97.3%)

歳入歳出差引 1,425 万円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:千円、%)

区 分		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
使用料及び手数料		176,136	30.5	174,238	38.5	1,898	1.1
土地貸付収入		6,692	1.2	6,856	1.5	△164	△2.4
一般会計繰入金		72,319	12.5	118,379	26.2	△46,060	△38.9
前年度繰越金		11,628	2.0	18,600	4.1	△6,972	△37.5
諸 収 入	延滞金	28	0.0	-	-	28	皆増
	償還金	85,027	14.7	76,381	16.9	8,645	11.3
	雑入	1,607	0.3	441	0.1	1,166	264.3
	計	86,661	15.0	76,822	17.0	9,839	12.8
市 債		223,700	38.8	57,600	12.7	166,100	288.4
合 計		577,136	100.0	452,495	100.0	124,641	27.5

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:千円、%)

区 分		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
市場事業費		497,539	88.4	375,860	85.3	121,678	32.4
公 債 費		65,342	11.6	65,006	14.7	336	0.5
合 計		562,881	100.0	440,867	100.0	122,014	27.7

歳入は、前年度に比べ 1 億 2,464 万円(27.5%)増加している。これは主として、市債で 1 億 6,610 万円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 1 億 2,201 万円(27.7%)増加している。これは主として、市場施設整備事業の工事請負費の増加などで市場事業費が 1 億 2,167 万円増加したことによる。

業務実績は次表のとおりである。

青 果 ・ 水 産 物 の 業 務 実 績 の 比 較

区 分		平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	28,922	29,425	△ 503	△ 1.7
	水 産 物	7,881	8,407	△ 526	△ 6.3
	合 計	36,803	37,832	△ 1,029	△ 2.7
取 扱 金 額 (千円)	青 果	6,415,144	6,555,342	△ 140,198	△ 2.1
	水 産 物	6,622,529	6,694,690	△ 72,161	△ 1.1
	合 計	13,037,673	13,250,032	△ 212,359	△ 1.6

青果部においては、前年度に比べ取扱量は 1.7%減少、取扱金額は 2.1%減少している。また、水産物部においては、取扱量は 6.3%減少、取扱金額は 1.1%減少している。

(9) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額 211 億 705 万円

歳入決算額 195 億 4,729 万円(執行率 92.6%)

歳出決算額 193 億 8,414 万円(執行率 91.8%)

歳入歳出差引 1 億 6,315 万円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
介 護 保 険 料		4,122,200	21.1	3,965,518	21.3	156,682	4.0
交 支 払 基 金	介 護 給 付 費 交 付 金	5,237,053	26.8	5,010,817	26.9	226,236	4.5
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	19,321	0.1	19,463	0.1	△142	△0.7
	計	5,256,374	26.9	5,030,280	27.0	226,094	4.5
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,293,188	16.8	3,195,197	17.1	97,991	3.1
	調 整 交 付 金	662,646	3.4	609,271	3.3	53,375	8.8
	事 務 費 交 付 金	8,451	0.0	788	0.0	7,663	972.5
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	155,799	0.8	136,833	0.7	18,965	13.9
	計	4,120,084	21.1	3,942,089	21.2	177,994	4.5
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	2,612,467	13.4	2,510,507	13.5	101,960	4.1
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	82,870	0.4	69,055	0.4	13,815	20.0
	計	2,695,337	13.8	2,579,562	13.8	115,775	4.5
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金						
	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,258,856	11.6	2,151,158	11.5	107,697	5.0
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	377,855	1.9	375,184	2.0	2,671	0.7
	事 務 費 繰 入 金	137,152	0.7	133,214	0.7	3,938	3.0
	地 域 支 援 事 業 繰 入 金	73,436	0.4	83,182	0.4	△9,746	△11.7
	小 計	2,847,299	14.6	2,742,739	14.7	104,560	3.8
	基 金 繰 入 金	0	0.0	267,767	1.4	△267,767	皆減
計		2,847,299	14.6	3,010,506	16.2	△163,207	△5.4
前 年 度 繰 越 金		468,040	2.4	82,166	0.4	385,874	469.6
そ の 他 の 収 入		37,966	0.2	27,443	0.1	10,523	38.3
合 計		19,547,299	100.0	18,637,564	100.0	909,735	4.9

注1:年間平均第1号被保険者数 平成26年度 71,919人 平成25年度 69,099人

注2:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	15,236,781	78.6	14,643,209	80.6	593,572	4.1
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,754,012	9.0	1,558,428	8.6	195,585	12.6
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	333,609	1.7	315,602	1.7	18,007	5.7
	高額医療合算介護サービス等費	55,699	0.3	44,193	0.2	11,506	26.0
	特定入所者介護サービス等費	677,569	3.5	641,756	3.5	35,813	5.6
	審 査 支 払 手 数 料	15,418	0.1	14,499	0.1	919	6.3
	計	18,073,088	93.2	17,217,686	94.8	855,401	5.0
地 域 支 援 事 業 費		423,499	2.2	390,398	2.1	33,102	8.5
基 金 積 立 金		235,597	1.2	1,294	0.0	234,303	18,112.9
総 務 費		524,456	2.7	508,597	2.8	15,858	3.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		127,505	0.7	51,549	0.3	75,956	147.3
合 計		19,384,145	100.0	18,169,524	100.0	1,214,621	6.7

注:年間平均要介護等認定者数 平成26年度 13,388人 平成25年度 13,026人

歳入は、前年度に比べ 9 億 973 万円(4.9%)増加している。これは、主として、前年度繰越金で 3 億 8,587 万円、支払基金交付金で 2 億 2,609 万円、国庫支出金で 1 億 7,799 万円増加したことによる。

当事業では、65 歳以上の加入者(第 1 号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3 年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。平成 21 年度から平成 23 年度における保険料の基準額は、月 4,208 円であったが、平成 24 年度から平成 26 年度における保険料の基準額は、月 4,980 円となっている。

介護保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成	介 護 保 険 料	3,932,366	3,783,860	96.2	28,047	120,459
24	現 年 度 分	3,823,138	3,770,216	98.6	0	52,922
年度	滞 納 繰 越 分	109,228	13,644	12.5	28,047	67,538
平成	介 護 保 険 料	4,121,234	3,965,518	96.2	27,518	128,198
25	現 年 度 分	4,001,122	3,948,408	98.7	0	52,714
年度	滞 納 繰 越 分	120,112	17,110	14.2	27,518	75,485
平成	介 護 保 険 料	4,287,555	4,122,200	96.1	27,073	138,282
26	現 年 度 分	4,159,569	4,105,288	98.7	0	54,281
年度	滞 納 繰 越 分	127,986	16,912	13.2	27,073	84,001

介護保険料収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,668 万円(4.0%)増加している。これは主として、平均第 1 号被保険者数が 2,820 人(4.1%)増加したことによる。収入率は 96.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。収入未済額は、1 億 3,828 万円で前年度に比べ 1,008 万円(7.9%)増加している。

介護保険料の不納欠損額は 2,707 万円(907 件)で前年度に比べ 44 万円(1.6%)減少している。不納欠損処分理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

雑入の不納欠損額は、高齢者ショートステイ事業利用料 61 万円(2 件)で、前年度に比べ 61 万円(皆増)増加している。不納欠損処分された理由は、明石市私債権の管理に関する条例第 10 条第 1 号の規定により消滅時効の完成した債権を放棄したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 12 億 1,462 万円(6.7%)増加している。これは主として、保険給付費で 8 億 5,540 万円、基金積立金で 2 億 3,430 万円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより、介護サービス等諸費で 5 億 9,357 万円増加したことによる。

(10) 土地区画整理事業清算金特別会計

予 算 現 額	189 万円
歳 入 決 算 額	98 万円(執行率 51.7%)
歳 出 決 算 額	189 万円(執行率 99.6%)

歳入歳出差引 90 万円の不足となり、翌年度歳入を繰上充用金として補てんし、決算されている。

歳入は、西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)及び大久保駅前土地区画整理事業(第 1・2 工区)の換地清算金収入で、歳出は前年度繰上充用金である。当年度における歳入の不足額は、一部の土地所有者が換地清算金を分割納付しているため発生しているものであり、翌年度以降に収入される予定である。

(11) 後期高齢者医療事業特別会計

予 算 現 額 31 億 8,015 万円

歳 入 決 算 額 31 億 6,070 万円(執行率 99.4%)

歳 出 決 算 額 31 億 4,781 万円(執行率 99.0%)

歳入歳出差引 1,288 万円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:千円、%)

区 分		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,591,736	82.0	2,465,386	81.3	126,349	5.1
繰 上 充 用 金 計	一 般 事 務 費 繰 入 金	22,650	0.7	24,564	0.8	△1,915	△ 7.8
	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	514,429	16.3	454,984	15.0	59,445	13.1
	健 康 診 査 事 業 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	△ 65.8
	計	537,079	17.0	479,549	15.8	57,530	12.0
繰 越 金		16,342	0.5	71,462	2.4	△55,120	△ 77.1
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	24	0.0	0	0.0	24	皆増
	償還金及び還付加算金	3,160	0.1	3,766	0.1	△606	△ 16.1
	受 託 事 業 収 入	12,362	0.4	11,996	0.4	366	3.0
	計	15,546	0.5	15,762	0.5	△216	△ 1.4
合 計		3,160,702	100.0	3,032,160	100.0	128,542	4.2

注1:明石市の年間平均被保険者数 平成26年度 32,075人 平成25年度 31,163人

注2:健康診査事業繰入金は、平成26年度収入済額83円、平成25年度収入済額243円、増減額△160円である。

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増減率
	支 出 済 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率		
後期高齢者医療広域連合納付金	3,108,690	98.8	2,977,469	98.7	131,221	4.4
総 務 費	22,650	0.7	24,564	0.8	△1,915	△ 7.8
保 健 事 業 費	10,316	0.3	8,993	0.3	1,323	14.7
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,163	0.2	4,791	0.2	1,371	28.6
合 計	3,147,818	100.0	3,015,818	100.0	132,001	4.4

歳入は、前年度に比べ 1 億 2,854 万円(4.2%)増加している。これは主として、繰越金で 5,512 万円減少したものの、後期高齢者医療保険料で 1 億 2,634 万円、一般会計繰入金で 5,752 万円増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況(年度別)

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 24 年度	後期高齢者医療保険料	2,430,266	2,392,354	98.4	2,776	35,135
	現 年 度 分	2,401,752	2,381,727	99.2	0	20,025
	滞 納 繰 越 分	28,514	10,628	37.3	2,776	15,110
平成 25 年度	後期高齢者医療保険料	2,504,987	2,465,386	98.4	4,276	35,324
	現 年 度 分	2,470,164	2,452,840	99.3	0	17,324
	滞 納 繰 越 分	34,823	12,547	36.0	4,276	18,000
平成 26 年度	後期高齢者医療保険料	2,629,219	2,591,736	98.6	5,887	31,596
	現 年 度 分	2,594,031	2,579,085	99.4	0	14,946
	滞 納 繰 越 分	35,188	12,651	36.0	5,887	16,650

後期高齢者医療保険料収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,634 万円(5.1%)増加している。これは主として、平均被保険者数が 912 人(2.9%)増加したことによる。収入率は 98.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。収入未済額は、3,159 万円の前年度に比べ 372 万円(10.6%)減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 588 万円(517 件)となっている。不納欠損処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 1 億 3,200 万円(4.4%)増加している。これ

は主として、後期高齢者医療広域連合納付金で1億3,122万円増加したことによる。

(12) 病院事業債管理特別会計

予 算 現 額 12億7,154万円

歳入決算額 11億8,446万円(執行率 93.2%)

歳出決算額 11億8,446万円(執行率 93.2%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 予算現額	平成26年度 決算額	執行率	平成25年度 決算額	増 減 額	増減率
歳 入	1,271,545	1,184,468	93.2	1,211,261	△26,794	△2.2
諸 収 入	651,545	641,568	98.5	583,261	58,306	10.0
市 債	620,000	542,900	87.6	628,000	△85,100	△13.6
歳 出	1,271,545	1,184,468	93.2	1,211,261	△26,794	△2.2
貸 付 金	620,000	542,900	87.6	628,000	△85,100	△13.6
公 債 費	651,545	641,568	98.5	583,261	58,306	10.0

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ2,679万円(2.2%)減少している。これは、貸付金元利収入で5,830万円増加したものの、市債で8,510万円減少したことによる。

一方、歳出は、公債費及び同法人への貸付金であり、前年度に比べ2,679万円(2.2%)減少している。これは、公債費で5,830万円増加したものの、同法人への貸付金で8,510万円減少したことによる。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、8,698 万円(22 件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第 220 条第 2 項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、一般会計と特別会計を合わせた予備費の充当は、3,915 万円(10 件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っていた。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

5 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公有財産	土地	m ²	3,903,560.96	14,568.67	3,918,129.63
	建物	m ²	848,033.02	△ 5,499.80	842,533.22
	有価証券	千円	70,000	△35,000	35,000
	出資による権利	千円	5,792,531	-	5,792,531
物品		点	692	5	697
債権		千円	1,981,204	△185,448	1,795,756
基金	明石市財政基金	千円	4,902,173	543,761	5,445,934
	明石市農業共済事業基金	千円	21,912	12	21,924
	明石市福祉施設整備基金	千円	190,386	499	190,885
	明石市減債基金	千円	2,048,909	893	2,049,802
	明石市特別会計等財政健全化基金	千円	454,848	369	455,217
	明石市福祉コミュニティー基金	千円	694,305	△23,374	670,931
	明石市国民健康保険事業基金	千円	20,608	5	20,613
	明石市介護保険給付費準備基金	千円	2,132,170	△260,063	1,872,107
	明石市こども基金	千円	13,607	△454	13,152
	明石市庁舎建設基金	千円	808,994	402,331	1,211,325
	明石市スポーツ振興基金	千円	20,059	10,007	30,066
	明石市一般廃棄物処理施設整備基金	千円	150,030	174,931	324,961
	基金合計	千円	11,458,000	848,916	12,306,916

注：物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品（車両、100万円以上の物品など）をいう。

ア 土地について

土地は、前年度に比べ 14,568.67 m²の増加となっている。これは主として、土地開発公社からの代物弁済により取得した土地及び市営住宅跡地などの公募処分による普通財産の減少があったものの、西脇土地区画整理事業の換地処分などにより土地の増加があったことによる。

イ 建物について

建物は、前年度に比べ 5,499.80 m²の減少となっている。これは主として、市営東二見山中住宅の売却処分などにより減少したことによる。

ウ 有価証券について

有価証券は、前年度に比べ 3,500 万円の減少となっている。これは、国債の満期償還によるものである。

エ 出資による権利について

出資による権利は、当年度中の増減はない。

オ 物品について

物品は、前年度に比べ 5 点増加となっている。これは、音響設備など 16 点の減少があったものの、乗用車など 21 点の増加によるものである。

カ 債権について

債権は、前年度に比べ 1 億 8,544 万円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少によるものである。

キ 基金について

基金の主な増減は、明石市財政基金で 5 億 4,376 万円、明石市庁舎建設基金で 4 億 233 万円の増加、明石市介護保険給付費準備金基金で 2 億 6,006 万円の減少である。